

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【事業年度】	第7期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社アークコア
【英訳名】	ArkCore, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正渡 康弘
【本店の所在の場所】	東京都大田区西馬込一丁目2番8号
【電話番号】	03(5746)2217(代表)
(注)平成22年7月1日から本店は下記に移転する予定であります。	
本店の所在の場所 東京都足立区椿二丁目2番2号	
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西馬込一丁目2番8号
【電話番号】	03(5746)2217(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	2,643,199	2,719,456	2,980,310	790,601	3,198,760	2,737,017
経常利益又は 経常損失() (千円)	80,843	267,401	136,170	97,077	46,490	11,096
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	43,179	273,549	145,013	98,117	16,993	8,514
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	110,325	110,325	232,825	232,825	232,825	232,825
発行済株式総数 (株)	12,700	12,700	19,700	19,700	19,700	19,700
純資産額 (千円)	346,380	72,831	227,725	129,607	146,601	155,116
総資産額 (千円)	454,894	465,800	831,968	590,263	443,163	454,295
1株当たり純資産額 (円)	27,274.06	5,734.73	11,559.66	6,579.09	7,441.70	7,873.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	3,732.83	21,539.33	11,366.51	4,980.57	862.62	432.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,691.36					
自己資本比率 (%)	76.15	15.64	20.77	12.66	20.69	22.06
自己資本利益率 (%)	18.85	130.51	118.06	79.28	20.43	8.87
株価収益率 (倍)	50.90				12.61	22.44
配当性向 (%)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,483	264,249	189,298	40,710	42,251	45,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,645	62,176	31,795	1,020	6,676	2,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,930	310,000	502,074	130,624	167,714	23,012
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	202,228	185,802	466,782	296,464	164,326	235,284
従業員数 (外、平均臨時従業者 数) (人)	60	74 (10)	64	59	54	52

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期、第4期及び第5期は新株予約権が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
第6期及び第7期は新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第3期、第4期及び第5期は当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 平成20年1月25日開催の第4回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から2月末日に変更しました。従って、第5期は平成19年11月1日から平成20年2月29日の4ヵ月間となっております。

2 【沿革】

< 当社の設立は平成14年5月1日であり、平成15年11月1日付けで有限会社から株式会社に組織変更しておりますので、組織変更前の沿革を含めて記載しております。 >

平成14年5月	東京都港区に、インターネットによる中古オートバイの査定・買取事業を目的とした、バイクゲート有限会社(出資金500万円)を設立
平成15年6月	事業の拡大に伴い、東京都品川区に東京支店を設置し、本社機能を移転
平成15年8月	関西地域の即日買取りを目的として、大阪府大阪市に大阪営業所を新設(平成15年11月に関西支店に昇格)
平成15年10月	出資金を2,000万円に増資
平成15年11月	事業の拡大に伴い、有限会社から株式会社に組織変更。同時に、商号を「株式会社アークコア」に変更
平成16年2月	資本金を3,850万円に増資
平成16年4月	東海地域の即日買取りを目的として、愛知県名古屋市に名古屋営業所を新設(平成16年8月に名古屋支店に昇格)
平成16年8月	事業の拡大に伴い、東京支店を東京都大田区に移転、本社機能を移転すると同時に持ち込み査定専門店の第1号店としてオープン 関東地域の即日集車範囲の拡大と整備作業及び車両管理の集約を目的として、東京都練馬区に練馬支店を新設
平成17年5月	九州地域の即日買取りを目的として、福岡県福岡市に福岡店を新設 東京都大田区に本店を移転
平成17年7月	中国・四国地域の即日買取りを目的として、広島県広島市に広島店を新設
平成17年8月	関東地域の即日買取りの強化を目的として、千葉県市川市に千葉店を新設
平成17年9月	株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場に株式上場 資本金を110,325千円に増資
平成17年10月	東北地域の即日買取りを目的として、宮城県仙台市に仙台店を新設 関東地域の即日買取りの強化を目的として、東京都町田市に横浜町田店を新設
平成18年3月	関東地域の即日買取りの強化を目的として、東京都八王子市に八王子店を新設
平成18年10月	店舗への来店の促進及び中古パーツの販売の拡大を目的として、株式会社アップガレージとのフランチャイズ契約を締結
平成18年11月	関東地域の即日買取りの強化とパーツ販売による集客の増大を目的として、埼玉県さいたま市にアップガレージライダース店舗を併設する武蔵浦和店を新設 関東地域の即日買取りの強化とパーツ販売による集客の増大を目的として、神奈川県横浜市にアップガレージライダース店舗を併設する横浜上星川店を新設 関西地域の即日買取りを目的として、京都府京都市に京都店を新設
平成19年10月	株式会社ゲオに対し、第三者割当による新株式の発行を実施 資本金を232,825千円に増資
平成20年3月	バイク買取ブランド名を「モトソニック」から「ゲオモトソニック」に変更

3 【事業の内容】

(1) 中古オートバイ（以下、バイクという）流通の現況と事業ビジョンについて

当社が主たる事業としている中古バイク買取・販売業について、当該業界及び中古バイク買取会社に対するバイクユーザーの利用度は未だ高まっておりません。

そのため、バイクユーザーは限られた売却先（バイク販売店における下取りまたは個人間売買）を探すことになる、または乗らないバイクを所有したままになる、といった状況におかれています。また、売却価格についても、標準的な買取り相場が存在していないため、個々の売却先のニーズの強さや経済状態が売却価格に作用し、バイクユーザーにとって本来のバイクの価値（売却価格）が不透明なものとなっております。

当社では、この中古バイク流通市場の状況に鑑み、『IT技術を活用し中古バイク流通市場の構造改革を行う』という事業ビジョンを掲げ、バイク買取事業を行っております。バイクユーザーのバイク売却に関する利便性と透明性の高いサービスの提供、すなわち今までその方法が分からなかったり、手間が掛かったり利便性が低かったバイクの査定を身近なものとする取り組み、バイク買取を業態として確立し、消費動向が停滞しているバイク業界において需要を創造すること、即ち「中古バイク流通市場の構造改革」の実現に努めております。

(2) 当社の事業内容について

当社では「オンライン」すなわちデジタルマーケティング（注1）と店舗や物流システム等の「オフライン」資産とを効率よく組み合わせるクリック・アンド・モルタル戦略（注2）を採り、投資対効果の高いバイク買取事業の実現に取り組んでおります。

その具体的内容は以下のとおりです。

デジタルマーケティング戦術

当社では、デジタルマーケティング戦術を採り、SEM（Search Engine Marketing）「検索エンジンマーケティング」（注3）やラジオCM、雑誌広告、インターネット広告を組み合わせ、日本全国のバイクユーザーに当社の存在をアピールし、顧客を自社Webサイト『バイク買取ドットコム(<http://www.bike-kaitori.com/>)』（以下、『バイク買取ドットコム』）に誘導する戦略を採っております。

検索エンジンマーケティングにおける具体的な施策としては、代表的な検索エンジンであるGoogleのアドワーズやOvertureのスポンサードサーチ等のPPC(Pay Per Click)広告（注4）に加え、Yahoo!やGoogleの検索結果における上位表示を実現するために、SEO(Search Engine Optimization)「検索エンジン最適化」（注5）を実施しております。

そして、そこに利便性の高いオンライン査定と顧客の査定への興味を喚起する関連コンテンツ（バイク買取ランキング、バイクカタログ、車種ごとのバイク買取相場動向、各種キャンペーン）を設けることにより、顧客情報（査定申し込み）を集積するという営業方法を採用しております。

また、集積した顧客情報を本社データベースサーバーで一元管理し、効率的かつスピーディーなワン・トゥ・ワンのコミュニケーションにより売却意欲の喚起を図り、査定から買取りへと結びつけております。

ブランディング・ニーズ喚起

バイク買取会社の中には、複数のブランドを保有し事業展開（以下、『多ブランド方式』）しているところもありますが、当社では「ゲオモトソニック(GEO Motosonic)」(注6)という統一した単一のブランドで事業展開を行っております。バイク買取専門会社の認知度がまだまだ低く、利用率も高くない中で、業界の存在をアピールし、当社「ゲオモトソニック(GEO Motosonic)」(注6)ブランドの知名度向上と良質なイメージ構築を図ることが成長のための重要な課題であると考えているからです。具体的には各種広告等において統一した企業イメージを伝える展開を図っております。

「オフライン」資産の有効活用

当社では、デジタルマーケティングにより獲得した顧客情報を基に、主に直接顧客の自宅を訪問するバイクの実車査定（以下、『出張査定』）を行い、バイクを集車しております。また、顧客に店舗に来店していただき実車査定を行う『持込査定』についても本店で実施しており、今後、全国の店舗で実施すべく準備を進めております。出張査定方式は、来店ができない顧客ニーズと一致し、店舗の立地や装飾にこだわる必要がなく、また、1営業拠点あたりの営業エリアを広範囲に設定できるため、ローコスト・オペレーションが可能となります。また、持込査定方式は、気軽に利用できる利便性があり、また、自宅に訪問されることに抵抗があるお客様のニーズに応えるものであると同時に、保有台数が多いエリアで集中的に店舗展開し、プロモーションとの相乗効果を図ることにより、ブランディングにも大きく寄与するものと考えております。以上により、事業の成長に合わせて、これらを総合的に判断し、出張査定の拠点としての機能と持込査定及びブランディング機能を効果的に組み合わせた店舗展開が可能となっております。

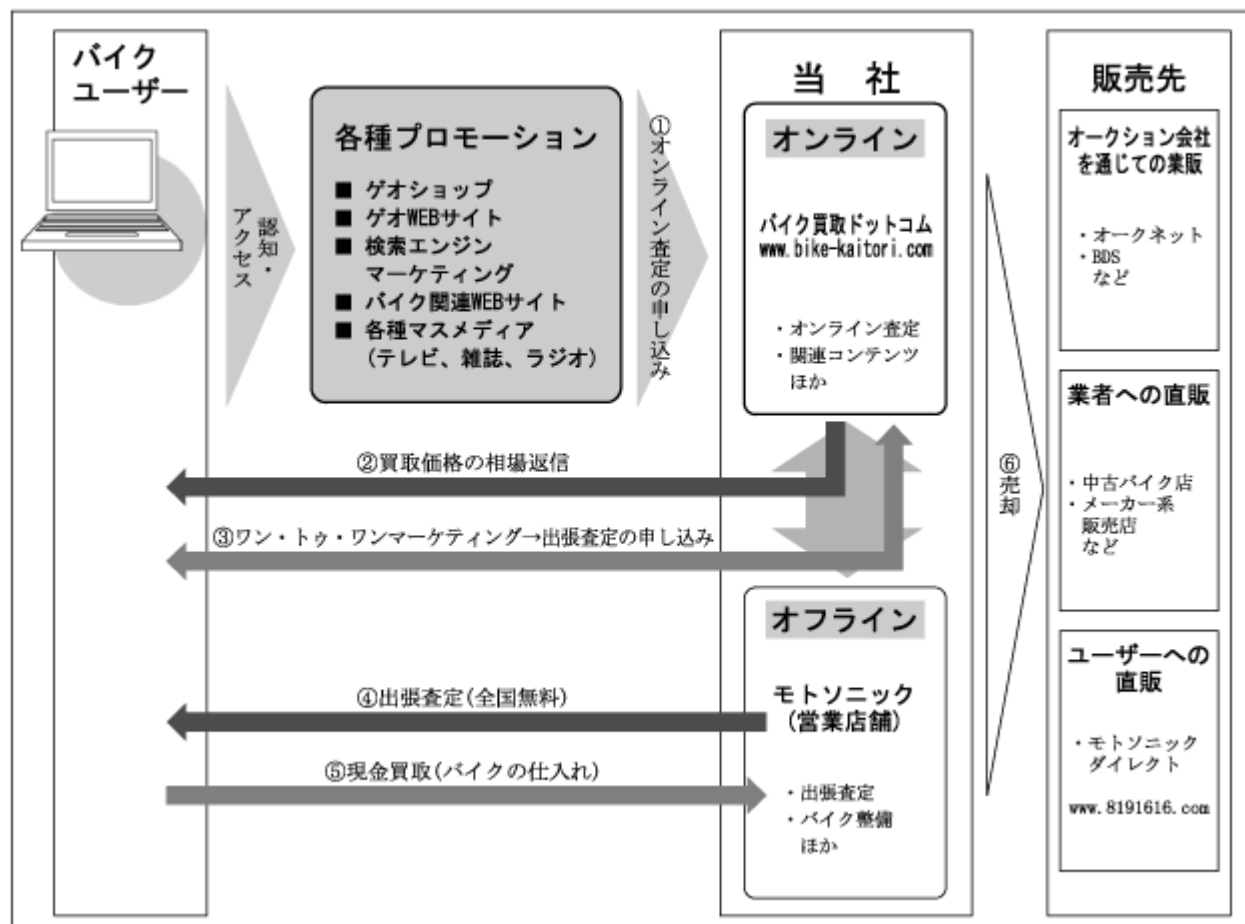
最新相場のデータベース化

当社では、オークション会社(注7)の最新相場データを独自にデータベースとして構築しており、本社にあるオペレーションセンターにおいて一元管理しております。このことにより、当社オペレーター（メールや電話での顧客からの問い合わせに対し買取相場等を案内するスタッフ）が顧客に最新の買取価格を提示でき、オンラインからオフライン（査定・買取）へのスムーズな誘導を行うことが可能となっております。また、本社ならびに各店舗の査定士（査定・買取を行うスタッフ）が、その相場データに即して迅速かつ的確な査定を行える体制を構築しております。

キャッシュ・フロー経営

当社では、顧客から仕入れたバイクの殆どをオークション会社へ出品し売却するという販売方式を採っているため、仕入れてから平均22日(注8)で売却できる在庫リスクの低いビジネスモデルを確立しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 デジタルマーケティングとは、インターネット等のデジタル技術およびネットワーク技術、特にそのコミュニケーションの双方向性や個別対応に適している点を活かし、顧客(潜在顧客を含む)に、企業、商品、サービスの特徴、利用メリットなどを、迅速、正確かつ効果的に伝達すること、また、顧客の企業、商品、サービスへの要望、意見、不満などを迅速、正確かつ効果的に聞き取ること、そしてこれらを活用し、効率的に収益を上げることを意味します。
- 2 インターネット上のオンライン店舗と現実に存在する店舗・物流システムを組み合わせ、相乗効果を図るビジネス手法、あるいはそうした手法を取り入れた企業のことを指す言葉です。
- 3 「検索エンジンを総合的に活用し集客する手法」です。つまり、SEM = PPC広告 + ディレクトリ登録 + 検索エンジン最適化(SEO)ということになります。
- 4 インターネットユーザーが能動的に入力したキーワード毎に掲載が可能なインターネット広告です。
- 5 「検索エンジンによる検索結果で、自社Webサイトをできるだけ上位に表示させるために、様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法」です。
- 6 平成22年3月20日より、「ゲオモトソニック(GEO Motosonic)から「ゲオバイク(GEO Bike)」にブランド名を変更しております。
- 7 B2Bオークションを主催している会社のこと。バイク業界では、(株)オークネットや(株)ビーディーエス等がそれにあたります。
- 8 平成22年2月期に売却した個々のバイクについての仕入日から売却日までの日数の平均値です。

4 【関係会社の状況】

(その他の関係会社)

平成22年2月28日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 (又は被所有)割 合(%)	関係内容
株式会社ゲオ	愛知県春日井市	8,595	DVD、ビデオ、CD、ゲーム、書籍等の アミューズメントソフト全般の レンタル、リサイクル、販売業	(被所有) 35.5	役員の 兼務3名 資金の 借入

- (注) 1 有価証券報告書提出会社であります。
2 資本金は平成21年12月31日現在であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52	34.8	3.8	3,699

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均勤続年数は有限会社期間の勤続年数を通算しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き企業収益が大幅に減少し、設備投資も減少しております。個人消費については、自動車の新車販売台数が増加するなど減少傾向に歯止めがかかりつつあるものの、完全失業率は高水準で推移しており雇用情勢は厳しい状況が続いております。また、今後の世界的な金融市場の情勢によっては、わが国経済はさらに悪化するリスクがあります。

バイク業界におきましては、社団法人日本自動車工業会によりますと、平成21年11月末日現在の小型二輪車(排気量251cc以上)の保有台数は154.4万台で前年同月比2万台の増加となっており、中古バイクとして再販価値の高い当該カテゴリーは、前年同月比で緩やかに増加する傾向が続いております。

しかしながら、軽二輪車(排気量126cc以上250cc以下)の保有台数は201.9万台で前年同月比2千台の減少となっており、当該カテゴリーの増加傾向に歯止めがかかりつつあります。

また、二輪車を対象とした排出ガス規制の強化等に対応するために、メーカーがラインナップを整理、減少させていること、また規制に対応するためにモデルチェンジした車種は製造コストの上昇に伴い、販売価格も上昇していること等が影響し、平成21年1月から12月までの原付一種、二種、軽二輪、小型二輪の合計国内出荷台数は38.1万台、前年比14.1万台の減少となっております。このような出荷台数の減少は今後のバイク保有台数の減少につながる可能性があります。

当社におきましては、従来からのインターネットにおけるプロモーション活動に注力するとともに、株式会社ゲオのグループ会社としてゲオショップにおけるプロモーションを積極的に展開しており、ゲオショップにおける「バイク買取優待券」を設置、配布する店舗を前事業年度より大幅に拡大しております。しかしながら、インターネット経由の査定依頼に対する買取成約率が悪化していることが影響し、当社の買取台数は前事業年度を下回っております。

また、当社の販売先として大きな割合を占めるB2Bオークションにおきましては、オークション相場が前年と比較して低位で推移していることが影響し、当社の販売単価が下落するなどの影響を受けております。

当事業年度における販売台数は12,763台(前期比3.0%減)、売上高は2,737百万円(前期比14.4%減)、営業利益は13百万円(前期比73.7%減)、経常利益は11百万円(前期比76.1%減)、当期純利益は8百万円(前期比49.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は235百万円となり、前事業年度末から70百万円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は45百万円(前期は42百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益10百万円の計上、たな卸資産の減少による増加額36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2百万円(前期は6百万円の使用)となりました。これは主に、事業譲渡によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は23百万円(前期は167百万円の使用)となりました。これは、金融機関等からの短期借入金40百万円の返済超過となりましたが、長期借入金は63百万円の収入超過によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	第7期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	仕入高(千円)	割合(%)	前期比(%)
中古バイク	1,794,941	99.2	83.7
部品その他	14,062	0.8	130.9
合計	1,809,004	100.0	84.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社は中古バイクの買取り、販売という一事業を営んでおり、事業部門、品目区分はありません。

当社における形態別販売実績を示すと次のとおりであります。

区分	第7期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	販売高(千円)	割合(%)	前期比(%)
オークション	2,459,776	89.9	89.7
直接販売その他	277,241	10.1	60.9
合計	2,737,017	100.0	85.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	第6期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		第7期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ビーディーエス	2,649,460	82.8	2,394,022	87.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

社団法人日本自動車工業会によれば、平成20年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,278万台であり、うち排気量が50ccを超える比較的市場価値の高い原付第二種以上のバイクでも488万台あります。このような中古バイク流通市場において、当社が中長期的に成長していくためには、バイクユーザーにとってより身近な存在となるための当社ブランドの認知度の向上及び顧客満足度の高いサービスを実施していくことが必要となっております。

ブランド認知度の向上につきましては、ゲオグループの店舗やWEBサイト、各種広告媒体等を活用し、1,000万人を超えるゲオショップ会員に向けて、他のバイク買取会社では得られない、メリットのあるサービスを提供していくことで、当社サービスを利用する顧客を獲得してまいります。

顧客満足度の高いサービスにつきましては、バイクの売却を希望するユーザーに向けては、バイク買取WEBサイト「<http://www.bike-kaitori.com>」のリニューアルによる利便性の向上を図るとともに、ゲオグループとの提携効果も含めた広告費単価削減分の買取価格への還元を実施してまいります。

一方、中古バイクの購入を希望するユーザーに対しては、当社が買取したバイクをユーザーに直接販売する「ゲオバイクダイレクト」事業を強化することにより、ユーザーに良質で市場価格よりも安価なバイクを購入する機会を提供することで、当社の収益の増大につなげてまいります。

具体的には、バイク販売Webサイト「<http://www.8191616.com>」のリニューアルを実施し、利便性が高く楽しく利用できるWebサイトにしていくとともに、SEO（検索エンジン最適化）施策等によりネット上での露出の頻度を高めてまいります。

なお、当社は、繰越損失の解消に向けて、財務体質の改善等に積極的な取り組みを実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場動向による影響

社団法人日本自動車工業会によれば、平成20年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,278万台であり、長引く景気低迷による消費不況、昭和61年の原付第一種のヘルメット着用義務化等の影響により、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの割合が売上高の90%以上となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少数のオークション会社による販売の影響

当社の中古バイクにおける販売の大部分は、オークション会社が主催するオークションによるものであり、全売上高に対するオークションによる販売の割合は平成22年2月期において90%となっております。オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却(落札)価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針ではありますが、想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高く、平成22年2月期において、同社が主催するオークション等での販売が全売上高の87%となっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

当社は中古バイクの買取り・販売を行っておりますが、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイクの買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております(宮城県公安委員会 第221240000796号、東京都公安委員会 第302180207940号、愛知県公安委員会 第541210403700号、大阪府公安委員会 第621151603389号、広島県公安委員会 第731030500024号、福岡県公安委員会 第909990040946号)。

今後、同法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社組織に関するリスク

平成22年2月28日現在、当社は取締役6名(社外取締役3名含む)、常勤監査役1名、非常勤監査役1名、従業員52名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報に関するリスク

当社はバイクの査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社はバイクの仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。

当社ではシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方名称	契約内容	契約期間
(株)ビーディーエス	「BDS会員契約書」 (株)ビーディーエスが主催するオークションへの参加	平成21年4月1日より平成22年3月31日まで。 期間満了の1ヶ月前までに双方から書面により更新しない旨の意思表示がない場合、1年間自動延長。
(株)オークネット	「オークネットテレビバイクオークション参加基本契約書」 (株)オークネットが主催するオークションへの参加	平成21年6月17日より平成24年6月16日まで。 期間満了の3ヶ月前までに双方から書面により更新しない旨の意思表示がない場合、3年間自動延長。
(株)ゲオ	「資本業務提携に関する基本合意書」 (株)ゲオに対する第三者割当による株式及び新株予約権の募集 ゲオグループの店舗・サービスとの相互利用	

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の数値、および決算期における収益・費用の数値に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。

これら見積りや判断には不確実性が存在する為、見積もった数値と実際の結果の間には乖離が生じる可能性があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社の販売は、オークション会社が主催するオークションにおける売却(落札)がほとんどであり、落札代金の支払債務はオークション会社が負っています。これまでオークション会社からの支払いが遅延又は滞ったケースはなく、またオークション以外の販路においても貸倒れが発生したケースはありません。そのため貸倒引当金は計上していません。

しかし、オークション以外の販路による販売額が増加し、当該顧客の支払能力が低い場合、またオークション会社の信用力の低下が生じた場合には、今後新たに貸倒引当金を設定する可能性があります。

棚卸資産

当社は、主として㈱ビーディーエスが主催するオークションに、仕入れた中古バイクの整備等が完了し出品可能となった時期に応じて出品いたしますが、仕入れた日から概ね3週間以内には売却して(落札されて)おり、基本的に、長期間、在庫として保有しているケースはありません。しかし、若干の不良在庫が発生することもありますので、四半期ごとに必要な評価減を行っております。

繰延税金資産

当社は、当事業年度において繰延税金資産の回収可能性の検討を行った結果、前事業年度に引き続き評価性引当金を計上いたしました。引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討します。

当事業年度は営業利益を計上し、来期(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)も営業利益の計上を見込んでおりますが、繰越欠損金の繰越残高が大きく課税所得が発生しないことから、当事業年度末においても繰延税金資産の全額に対して評価性引当金を計上しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は2,737百万円(前期比14.4%減)となりました。

販売台数は12,763台(前期比3.0%減)と微減に留まりましたが、1台当たり販売単価は214.4千円と前期比11.7%減となったことが前期比で売上高が減少した主な要因となっております。

営業利益

営業利益は13百万円(前期比73.7%減)となりました。

売上総利益は890百万円(前期比16.8%減)となりましたが、これは1台当たり粗利単価が前期比14.2%減の69.8千円となったことが主な要因となっております。粗利単価の下降要因としましては、平成22年2月期の年間を通してオークション相場が非常に低調だったことが影響しております。

販売費及び一般管理費は877百万円(前期比14.0%減)となりました。主要な費目の一つである広告費については、1台当たり広告費単価は前期比23.1%減となっており、買取・販売台数を前期と同程度を維持しつつ、広告コストの削減を実現しております。

経常利益

経常利益は11百万円(前期比76.1%減)となりました。

主として支払利息3百万円を計上した結果であります。

当期純利益

当期純利益は8百万円(前期比49.9%減)となりました。

法人事業税、住民税等2百万円を計上した結果であります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末において総資産は454百万円となり、前事業年度末と比較して11百万円増加しております。現金及び預金は70百万円増加しましたが、商品は36百万円減少し、固定資産は13百万円減少しております。

(負債)

当事業年度末において負債は299百万円となり、前事業年度末と比較して2百万円増加しております。未払消費税等が15百万円減少し、短期借入金は55百万円減少しましたが、長期借入金は78百万円増加しております。

(純資産)

当事業年度末において純資産は155百万円となり、前事業年度末と比較して8百万円増加しております。これは当期純利益8百万円を計上したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は235百万円となり、前事業年度末から70百万円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は45百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益10百万円の計上、たな卸資産の減少による増加額36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2百万円となりました。これは主に、事業譲渡によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は23百万円となりました。これは、金融機関等からの短期借入金は40百万円の返済超過となりましたが、長期借入金は63百万円の収入超過によるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社のビジネスは、バイクの売却を希望するユーザーに対してきめこまかなサービスを提供する「サービス業」と定義しており、より満足度の高いサービスを提供すること及びそのサービスを広く認知していただくことが、当社が中長期的に成長していくための重要な戦略と考えております。

より満足度の高いサービスを提供することに関しては、販売経路の拡大により、当社がより高くバイクを売却できることに取り組み、その結果、買取り価格をより高いものにしていくこと、また、お客様のニーズに即した売却方法として、当社が直接買取るという方法以外のサービスの構築にも取り組み、お客様にとってより高くバイクを売却できるサービス、利便性が高いサービス、買取価格に透明性があり利用することに対する安心度、利用した結果への満足度が高いサービスを構築したいと考えております。

また、中古バイク販売サービス「ゲオバイクDirect」の強化を図り、顧客満足度の向上、その効果による収益の増大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			従業員数 (名)
		建物附属設備 及び構築物	その他	合計	
本店 (東京都大田区)	本社事務所 関東地域買取拠点	6,874	1,431	8,305	18
練馬店 (東京都練馬区)	物流・整備設備 関東地域買取拠点	19,194	191	19,386	20
大阪店 (大阪府吹田市)	関西地域買取拠点	4,811		4,811	4
名古屋店 (愛知県名古屋市 中川区)	東海地域買取拠点	681		681	3
福岡店 (福岡県福岡市博 多区)	九州地域買取拠点	5,119		5,119	2
広島店 (広島県広島市南 区)	中国・四国地域買 取拠点	4,475		4,475	2
仙台店 (宮城県仙台市泉 区)	東北地域買取拠点	4,644		4,644	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両(トラック)	9	3年	9,984	8,470
車両(トラック)	17	1年	5,866	3,548

5 上記事業所は全て賃借設備であります。年間賃借料は合計56,886千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	完了 予定年月	資金調達方法
新本店 (東京都足立区)	本社事務所 関東地域買取拠点	20,000	平成22年5月	借入金

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による影響
旧本店 (東京都大田区)	本社事務所 関東地域買取拠点	6,874	平成22年5月	出張買取への影響 はありません。
広島店 (広島県広島市 南 区)	中国・四国地域買 取拠点	4,475	平成22年6月	出張買取への影響 はありません。
仙台店 (宮城県仙台市 泉 区)	東北地域買取拠点	4,644	平成22年9月	出張買取への影響 はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,800
計	78,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,700	19,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	19,700	19,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	154 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154 (注)2、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	63,366 (注)4	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年1月1日 至平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63,366 資本組入額 31,683	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の 設定及び質入等一切の処分を 行うことができない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から退職等による権利消滅分を減じた数となります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

4 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」とい

う。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とします。
当初の行使価額は1株につき金79,000円とします。

なお、当社が行使価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の行使価額の調整を行います。

5 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。

新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。

新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できません。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。

第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	90 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,043 (注) 4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月1日 至 平成27年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 202,043 資本組入額 101,022	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び質入等一切の処分を行うことができない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から退職等による権利消滅分を減じた数となります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

4 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とします。

当初の行使価額は1株につき金202,043円とします。

なお、当社が行使価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の行使価額の調整を行います。

5 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。

新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでないものとします。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。

会社法第236条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第3回新株予約権(平成19年10月11日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	10,600 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,600 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,847 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月30日 至平成22年10月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 38,847 資本組入額 19,424	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び質入等一切の処分を行うことができない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とします。

当初の行使価額は1株につき金38,847円とします。

なお、当社が行使価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします

す。
また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の行使価額の調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月17日 (注) 1	10,260	11,400		38,500		18,500
平成17年9月14日 (注) 2	1,300	12,700	71,825	110,325	119,535	138,035
平成19年10月29日 (注) 3	7,000	19,700	122,500	232,825	122,500	260,535

(注) 1 株式分割

(分割比率 1 : 10)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 160,000円 引受価額 147,200円

発行価額 110,500円 資本組入額 55,250円

3 有償・第三者割当

(割当先：(株)ゲオ)

株式

発行価格 35,000円

資本組入額 17,500円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			4	13	1	1	443	462	
所有株式数(株)			190	7,350	1	2	12,157	19,700	
所有株式数の割合(%)			0.96	37.31	0.01	0.01	61.71	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	7,000	35.53
正渡 康弘	東京都大田区	6,480	32.89
佐藤 智之	茨城県牛久市	985	5.00
芳賀 麻奈穂	東京都渋谷区	690	3.50
ジェイ・エス・ピー・エフ2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町3丁目11	543	2.76
山田 浩司	千葉県柏市	425	2.16
斉藤 文男	東京都中央区	400	2.03
グロ - バルフィナンシャルグループ株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3丁目1-16	325	1.65
横倉 健太	新潟県新潟市	246	1.25
野村證券株式会社	東京都港区港南2丁目15-1	170	0.86
計		17,264	87.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,700	19,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,700		
総株主の議決権		19,700	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年12月28日定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成16年12月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役2名、従業員50名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

(平成18年1月27日定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員51名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、まず財務基盤を強固にすることが重要であり、加えて今後の持続的成長を考えた場合に利益を配当として直ちに株主の皆様へ還元するよりも、内部留保として当社の成長機会に使用させていただく方が、企業価値を高める効果が期待できるものと考えております。よって、当面の間、配当を実施しない方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますので、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することが可能となっております。

これらの配当の決定機関としては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	460,000	245,000	95,000	38,000	31,000	15,500
最低(円)	171,000	67,500	35,200	23,900	10,000	8,900

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

2 平成20年1月25日開催の第4回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から2月末日に変更しました。従って、第5期は平成19年11月1日から平成20年2月29日の4ヵ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	15,500	15,000	10,610	10,800	10,390	12,000
最低(円)	13,390	10,000	8,900	9,000	9,000	9,250

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		正 渡 康 弘	昭和45年 9月21日生	平成4年7月 平成13年3月 平成14年5月 平成14年8月	オートセンター城南(現モトバイキング 株)設立 モトバイキング株代表取締役 当社設立 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6,480
取締役	経営戦略 本部長	山 田 浩 司	昭和40年 1月29日生	昭和63年4月 平成10年10月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年11月 平成16年6月 平成19年1月	マルマンゴルフ株(現マルマン株)入社 株日本教育研究会(現株東京個別指導学 院)入社 デジバイク株入社 当社入社 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役経営戦略本部長(現任)	(注)3	425
取締役	管理 本部長	土 屋 勉	昭和42年 12月9日生	平成3年4月 平成14年12月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年1月	日本デジタルイクイップメント株(現日 本ヒューレット・パッカード株)入社 タイコヘルスケアジャパン株(現コヴィ ディエンジャパン株)入社 株マグナインターナショナル(現株マグ ナ)入社 当社入社 管理部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	61
取締役		沢 田 喜代則	昭和32年 1月2日生	平成元年1月 平成8年4月 平成9年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	株テープ堂設立 (平成4年5月株ゲオステーション、 平成7年11月株ゲオに商号変更) 代表取締役社長 株ゲオ専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長店舗開発部担当 同社取締役会長店舗開発部担当 同社取締役会長開発部担当 当社取締役(現任) 株ゲオ代表取締役会長(現任)	(注)3	0
取締役		久保田 貴之	昭和40年 9月10日生	昭和63年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年7月 平成21年6月	株日本興業銀行(現株みずほ銀行)入行 同行神戸支店次長 株ゲオ入社 監査室長 同社取締役監査室長 同社取締役直営本部副本部長 同社取締役店舗運営統轄部長 同社店舗運営統轄部・店舗開発部担当 取締役 同社取締役副社長 当社取締役(現任) 株ゲオ財務部・情報管理部担当取締役 同社取締役副社長財務部担当・財務部長、 経営企画部担当、情報管理部担当(現任)	(注)3	0
取締役		石 田 敦 信	昭和47年 11月25日生	平成6年10月 平成11年10月 平成12年7月 平成16年10月 平成18年1月 平成18年8月 平成19年1月 平成19年6月	青山監査法人入所 中央監査法人入所 株エスプール入社 同社執行役員経営企画室長 当社監査役 株エスプール社長室長 当社取締役(現任) トキワユナイテッドパートナーズLLP パートナー(現任)	(注)3	34
常勤監査役		川 俣 延 茂	昭和24年 5月19日生	昭和49年4月 昭和53年10月 昭和56年6月 昭和59年2月 平成16年11月	ユニデン株入社 株ケーヨー入社 三信建設工業株入社 日本デジタルイクイップメント株(現日 本ヒューレット・パッカード株)入社 当社監査役(現任)	(注)4	16

監査役		笹野和雄	昭和23年 3月21日生	昭和46年4月 昭和62年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成11年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年8月 平成20年1月 平成20年6月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 同行東京資金部次長 (株)ゲオ出向 財務部長 (株)ゲオ常務取締役財務部長 (株)日本長期信用銀行退職 (株)ゲオ常務取締役管理本部長 同社常務取締役財務本部長 同社財務部・情報管理部担当常務取締役、 財務部長 当社監査役(現任) (株)ゲオ常勤監査役(現任)	(注)5	0	
計								7,016

- (注) 1 取締役沢田喜代則、久保田貴之及び石田敦信の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役川俣延茂及び笹野和雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまで
- 4 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまで
- 5 平成20年1月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的に企業価値を高めていくために、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると認識しております。

また、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで機構改革を継続的に実施しております。

さらに当社は、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用することとしており、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化、積極的な情報開示に取り組んでまいります。

経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う機関である取締役会を原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催しております。平成22年2月期における取締役会は、代表取締役1名、取締役2名、社外取締役3名の計6名で構成されております。なお、取締役会には監査役も出席しております。

監査役は、平成22年2月期は常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名の社外監査役となっております。監査役は、取締役の職務執行状況や重要な意思決定についての監査を客観的立場から行ってまいります。また、全社的な業務監査については、社長が指名した内部監査人(兼務者3名)と連携して行い、会計監査については、内部監査人及び監査法人と連携して進めてまいります。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限り、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

内部統制につきましては、各規程の整備や業務分掌を基本とした有効な内部牽制制度の構築に努めてまいります。内部監査人は、監査役と連携して、監査計画をもとに各本部の内部監査を実施しております。

内部監査は内部監査人が定期監査に加え、必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているか等を監査しております。

ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回以上開催することとしており、当事業年度は22回開催致しました。取締役会では、法令で定められた事項、経営に関する重要事項を審議、決定しております。

また、各部門の部門長が出席する幹部会議を定期的で開催しており、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要な決定、予算の進捗状況のチェック、業務執行の状況報告ならびにチェック、その他意見交換等を行っております。

二 取締役の員数

当社は、取締役の員数において、7名以内とする旨を定款で定めております。

ホ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権を有する3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

ヘ 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ト 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得できるものとしております。

チ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができるものとしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬 44,500千円(4名、平成21年12月31日に辞任した取締役を含む)
社外取締役に支払った報酬 2,400千円(1名)
社外監査役に支払った報酬 6,300千円(2名、平成21年3月31日に辞任した監査役を含む)

(4) 会計監査の状況

当社は監査法人コスモスと監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 富田昌樹

業務執行社員 公認会計士 新開智之

(注) 継続監査年数につきましては、上記両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名

その他 1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査法人より提出された見積書をもとに、監査日数、監査内容等が当社の規模、業容等に適合しているかを協議、検討し、監査役の意見を踏まえた上で、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第5期事業年度の財務諸表 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)

第6期事業年度の財務諸表 監査法人コスモス

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,326	235,284
売掛金	7,329	7,863
商品	137,251	99,464
貯蔵品	937	1,160
未収入金	12,625	10,317
前渡金	3,495	-
前払費用	13,090	10,368
その他	702	30
流動資産合計	339,757	364,488
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,222	73,222
減価償却累計額	36,988	42,706
建物附属設備(純額)	36,233	30,515
構築物	29,586	29,586
減価償却累計額	12,038	14,299
構築物(純額)	17,548	15,286
車両運搬具	3,744	220
減価償却累計額	2,621	211
車両運搬具(純額)	1,123	8
工具、器具及び備品	17,361	17,239
減価償却累計額	14,754	15,626
工具、器具及び備品(純額)	2,606	1,613
有形固定資産合計	57,511	47,424
無形固定資産		
ソフトウェア	18,480	13,046
電話加入権	136	136
無形固定資産合計	18,616	13,182
投資その他の資産		
出資金	86	86
差入保証金	23,168	22,633
その他	4,023	6,479
投資その他の資産合計	27,278	29,199
固定資産合計	103,405	89,806
資産合計	443,163	454,295

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,313	11,384
短期借入金	20,000	-
関係会社短期借入金	70,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	65,458	50,299
未払金	26,367	21,572
未払法人税等	5,300	3,721
未払消費税等	19,514	4,268
未払費用	15,622	14,483
前受金	3,925	3,669
預り金	1,366	1,788
その他	3,162	288
流動負債合計	237,030	161,475
固定負債		
長期借入金	59,532	137,703
固定負債合計	59,532	137,703
負債合計	296,562	299,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金	260,535	260,535
資本剰余金合計	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	401,666	393,151
利益剰余金合計	401,666	393,151
株主資本合計	91,693	100,208
新株予約権	54,908	54,908
純資産合計	146,601	155,116
負債純資産合計	443,163	454,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	3,198,760	2,737,017
売上原価		
商品期首たな卸高	115,674	137,251
当期商品仕入高	2,154,739	1,809,004
合計	2,270,413	1,946,255
商品期末たな卸高	137,251	₁ 99,464
商品他勘定振替高	₁ 5,057	₂ 766
商品売上原価	2,128,105	1,846,024
売上総利益	1,070,655	890,993
販売費及び一般管理費		
販売手数料	102,689	105,977
販売促進費	18,257	7,218
運賃	53,787	51,177
広告宣伝費	183,293	136,623
役員報酬	54,600	53,200
給料及び手当	234,233	213,025
賞与	920	-
法定福利費	34,885	33,126
旅費及び交通費	76,484	65,135
減価償却費	18,373	14,608
地代家賃	74,132	61,393
その他	169,394	136,482
販売費及び一般管理費合計	1,021,053	877,967
営業利益	49,601	13,025
営業外収益		
受取利息	337	64
受取手数料	1,197	1,396
受取保険金	-	259
雑収入	529	137
営業外収益合計	2,064	1,857
営業外費用		
支払利息	5,172	3,786
雑損失	3	-
営業外費用合計	5,176	3,786
経常利益	46,490	11,096
特別利益		
固定資産売却益	₂ 427	₃ 61
受取保険金	1,505	-
特別利益合計	1,933	61

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	3 21,175	4 27
商品評価損	5,734	-
事業譲渡損	-	218
その他	1,555	7
特別損失合計	28,465	253
税引前当期純利益	19,957	10,905
法人税、住民税及び事業税	2,964	2,390
法人税等合計	2,964	2,390
当期純利益	16,993	8,514

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	232,825	232,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,535	260,535
資本剰余金合計		
前期末残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,660	401,666
当期変動額		
当期純利益	16,993	8,514
当期変動額合計	16,993	8,514
当期末残高	401,666	393,151
利益剰余金合計		
前期末残高	418,660	401,666
当期変動額		
当期純利益	16,993	8,514
当期変動額合計	16,993	8,514
当期末残高	401,666	393,151
株主資本合計		
前期末残高	74,699	91,693
当期変動額		
当期純利益	16,993	8,514
当期変動額合計	16,993	8,514
当期末残高	91,693	100,208

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
新株予約権		
前期末残高	54,908	54,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,908	54,908
純資産合計		
前期末残高	129,607	146,601
当期変動額		
当期純利益	16,993	8,514
当期変動額合計	16,993	8,514
当期末残高	146,601	155,116

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	19,957	10,905
減価償却費	18,373	14,608
支払利息	5,172	3,786
有形固定資産売却損益（は益）	427	53
有形固定資産除却損	21,175	27
事業譲渡損益（は益）	-	218
売上債権の増減額（は増加）	5,466	534
たな卸資産の増減額（は増加）	21,579	36,797
仕入債務の増減額（は減少）	5,661	5,071
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,809	7,547
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,839	23,916
その他	3,508	209
小計	49,345	54,667
利息の支払額	4,998	3,767
法人税等の支払額	2,094	2,940
その他の支出	-	2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,251	45,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,050	135
有形固定資産の売却による収入	540	121
無形固定資産の取得による支出	8,335	-
差入保証金の差入による支出	496	43
差入保証金の回収による収入	7,576	578
事業譲渡による収入	-	1,500
その他	3,910	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,676	2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	260,000	100,000
短期借入金の返済による支出	441,600	140,000
長期借入れによる収入	80,000	140,000
長期借入金の返済による支出	66,114	76,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,714	23,012
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	132,138	70,958
現金及び現金同等物の期首残高	296,464	164,326
現金及び現金同等物の期末残高	164,326	235,284

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。 (2) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1 商品他勘定振替高は次のとおりであります。 商品評価損への振替 4,519千円 車両及び運搬具への振替 538千円</p> <p>2 固定資産売却益は次のとおりであります。 車両及び運搬具 427千円</p> <p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備及び 構築物 21,175千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 1,327千円</p> <p>2 商品他勘定振替高は次のとおりであります。 事業譲渡損への振替 766千円</p> <p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。 車両運搬具 61千円</p> <p>4 固定資産除却損は次のとおりであります。 工具器具及び備品 27千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,700			19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	10,600			10,600	54,908
合計			10,600			10,600	54,908

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,700			19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	10,600			10,600	54,908
合計			10,600			10,600	54,908

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 164,326千円 現金及び現金同等物 164,326千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 235,284千円 現金及び現金同等物 235,284千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,691千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,246千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">8,665千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	52,938千円	減価償却累計額相当額	43,691千円	期末残高相当額	9,246千円	一年内	8,665千円	一年超	1,021千円	合計	9,687千円	支払リース料	13,589千円	減価償却費相当額	12,594千円	支払利息相当額	786千円	一年内	985千円	一年超	千円	合計	985千円	<p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,388千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	取得価額相当額	26,345千円	減価償却累計額相当額	25,388千円	期末残高相当額	956千円	一年内	1,021千円	支払リース料	9,120千円	減価償却費相当額	8,453千円	支払利息相当額	284千円
取得価額相当額	52,938千円																																						
減価償却累計額相当額	43,691千円																																						
期末残高相当額	9,246千円																																						
一年内	8,665千円																																						
一年超	1,021千円																																						
合計	9,687千円																																						
支払リース料	13,589千円																																						
減価償却費相当額	12,594千円																																						
支払利息相当額	786千円																																						
一年内	985千円																																						
一年超	千円																																						
合計	985千円																																						
取得価額相当額	26,345千円																																						
減価償却累計額相当額	25,388千円																																						
期末残高相当額	956千円																																						
一年内	1,021千円																																						
支払リース料	9,120千円																																						
減価償却費相当額	8,453千円																																						
支払利息相当額	284千円																																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	212	127
付与		
失効	26	12
未確定残	186	115

単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	186	115
付与		
失効	32	25
未確定残	154	90

単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 955千円 未払事業所税 488千円 商品評価損等 2,403千円</p> <p>固定資産</p> <p>権利金 374千円 繰越欠損金 194,804千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 199,025千円 評価性引当金 199,025千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入 されない項目 4.1% 住民税均等割等 14.7% 評価性引当金純増減 44.7% その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 14.9%</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 511千円 未払事業所税 488千円 商品評価損等 578千円</p> <p>固定資産</p> <p>権利金 27千円 繰越欠損金 192,714千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 194,320千円 評価性引当金 194,320千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入 されない項目 2.3% 住民税均等割等 22.6% 評価性引当金純増減 43.1% その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 21.9%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社ゲオ	愛知県春日井市	8,595	DVD、ビデオ、CD、ゲーム、書籍等のアミューズメントソフト全般のレンタル、リサイクル、販売業	(被所有)直接35.5	兼任3名	資本業務提携資金の借入	資金の借入	180,000	短期借入金	70,000
								借入の返済	110,000		
								利息の支払	470	未払費用	199

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入につきましては、市場金利を勘案の上、借入利率が決定されております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接32.9	-	-	当社の銀行借入に対する連帯保証(注1)	80,000	長期借入金	75,002
								家賃等の被保証(注2)	16,907	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。
- 2 当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。
- 3 取引金額に消費税等は含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社ゲオサブライ	東京都豊島区	10	メディア事業				広告宣伝費の支払い	30,331	未払金	2,278

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 広告費用は、当社の仕入に係る成果報酬として、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社ゲ オ	愛知県春日 井市	8,595	DVD、ビデオ、CD、ゲーム、書籍等のアミューズメントソフト全般のレンタル、リサイクル、販売業	(被所有) 直接 35.5	資本業務提携 資金の借入 役員兼任	資金の借入	100,000	短期借入金	50,000
							利息の支払	559	未払費用	227
							商標権再使用料の支払	273	未払金	28

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入は、市場金利を勘案の上、借入利率が決定されております。

(2) 商標再使用料の支払いは、商標再使用許諾の契約に基づき、再使用料が決定されております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社ゲ オサブライ	東京都豊 島区	10	メディア事業		当社営業の 支援	広告費の支 払	11,051	-	-
その他の 関係会社 の子会社	株式会社リ テールコム	東京都豊 島区	90	メディア事業		当社営業の 支援	広告費の支 払	456	未払金	50
その他の 関係会社 の子会社	株式会社セ カンドスト リート	香川県高 松市	1,987	リユース事業		当社営業の 支援	広告費の支 払	150	未払金	5

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告費用は、当社の仕入に係る成果報酬として、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 32.9	代表者の連 帯保証	当社の銀行 借入に対す る連帯保証 (注)	188,002	-	-
							家賃等の被 保証(注)	11,960	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	7,441円70銭	7,873円93銭
1株当たり当期純利益金額	862円62銭	432円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	16,993	8,514
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,993	8,514
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700	19,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数186個(186株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数115個(115株) 第3回新株予約権(平成19年10月11日取締役会決議) 新株予約権の数10,600個(10,600株)	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数154個(154株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数90個(90株) 第3回新株予約権(平成19年10月11日取締役会決議) 新株予約権の数10,600個(10,600株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において、銀行保証付無担保社債の発行を決議し、平成22年3月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行と第1回無担保社債の発行に関する契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行価額 額面100円につき100円 発行総額 100,000,000円 利率 年0.84% 償還方法 半年毎10,000,000円 償還期限 平成27年3月31日 発行の時期 平成22年3月31日 資金の使途 在庫資金に充当

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形 固定 資産	建物附属設備	73,222		73,222	42,706	5,718	30,515
	構築物	29,586		29,586	14,299	2,261	15,286
	車両運搬具	3,744		3,524	220	94	8
	工具、器具及び備品	17,361	135	257	17,239	15,626	1,613
	計	123,914	135	3,781	120,268	72,843	9,164
無形 固定 資産	ソフトウェア	28,138		28,138	15,092	5,433	13,046
	電話加入権	136		136			136
	計	28,274		28,274	15,092	5,433	13,182
長期前払費用	3,867	2,035		5,902	2,627	1,238	3,274

(注) 1 当期増加額の主な内訳

長期前払費用 信用保証協会保証料 2,035千円

2 当期減少額の主な内訳

車両運搬具 営業用車両 3,524千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	50,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	65,458	50,299	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	59,532	137,703	2.2	平成24年8月31日～ 平成28年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	214,990	238,002		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
46,584	37,954	23,613	16,073

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,265
預金	
普通預金	225,019
合計	235,284

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーディーエス	3,082
ヤフー(株)	2,443
ヤマトフィナンシャル(株)	1,859
(株)エルフィン	220
(有)ジェイブイネット	157
その他	100
計	7,863

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,329	2,578,442	2,577,907	7,863	99.7	1.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
中古バイク	99,464

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
部品その他	1,160

e 差入保証金

相手先	金額(千円)
本社、店舗敷金	21,492
社宅敷金	572
駐車場敷金	189
その他	380
計	22,633

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)武井部品	572
(株)エムシーコーポレーション	235
(有)ライズコーポレーション	229
(株)信越電装	83
個人	10,257
計	11,384

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高(千円)	802,716	664,352	644,034	625,914
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 () (千円)	25,170	18,933	29,280	33,948
四半期純利益又は四半 期純損失() (千円)	24,556	19,471	29,863	33,293
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失() (円)	1,246.54	988.42	1,515.90	1,690.00

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行う。ただし、不測の事態により電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.arkcore.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第7期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出

第7期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出

第7期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田昌樹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開智之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークコアの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月21日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田昌樹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開智之
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークコアの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のあるとおり、会社は平成22年3月8日開催の取締役会において、銀行保証付無担保社債の発行を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークコアの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークコアが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。